



沈みつ浮きつ、消費は漂う

暦の上での新年は正月だろうが、多くの勤労者にとっては4月もまた、新たな1年の始まりだ。この月を境にして、経済活動は新たなページの記録を開始する。この4月から家計は2年連続の賃上げを享受するが、その幅は昨年並み。企業部門の利益増加分が、賃金を通じて家計へ移転される幅は、手当での上乘せが中心になった。この条件下で、個人消費がどの程度の力を持つかが当面の焦点になる。というのも、日銀は「個人消費の落ち込みが一時的」だとしているからだ。

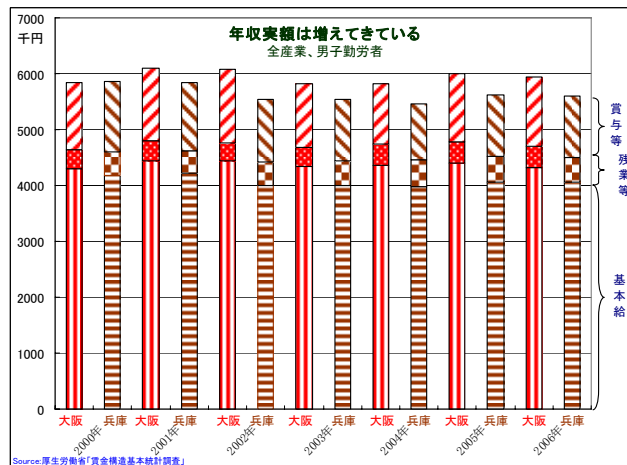
経済が御し難い生き物であるのは、これまでの前提条件を揺るがせる程の動きが起きた時に思い知らされる。例えば、3月に起きたような動きはその一つだ。4月は、それを引き摺った動きになる。

昨年4月に開催されたG7での焦点は、原油高と金利上昇が同時進行していたことへの舵取りの難しさだった。今年は、4月1日から国際線航空運賃と、燃料付加運賃が引き下げられる。5月にも、追加引き下げが予定されている。原油価格は小康状態にある。金利は長期金利(10年債利回り)が、昨年5月10日に2%を上回った。足元の動きは逆だ。目先の動きは1年間で逆方向を向いている。

マクロ経済が方向性を見出せていない中で、全体としての個人の消費は慎重姿勢だ。ただ、株価が大幅な調整を見せた局面での買い手は個人だった。個人金融資産は落ち着き先を求めているのも事実だ。4月は、この個人の選択が何を考えているのかが試されると同時に、経済の仕組みがどの程度「普通の状態」に戻ったのかを測る月になる。

所得総額は増加しているが、中心は手当

引き続き消費動向は論議の焦点であり続けている。消費を決定する要因が収入の水準であるのならば、その絶対額の増加は消費拡大に繋がることを予感させる。暦



年比較(全産業男子平均)での動きをみれば、その水準が着実に回復してきている。支出余力は高まってきている。

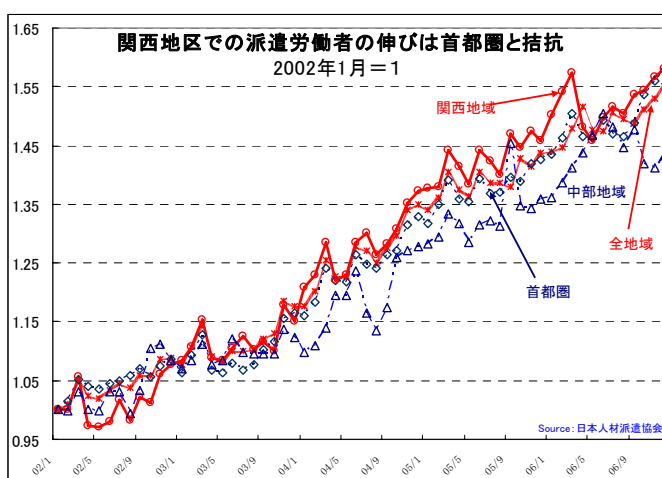
ただ、家計が気にしているのはその支出構造であるのかも知れない。大阪、兵庫ともに、収入総額が拡大に向かっている一方で、基本給は横

ばい傾向にある。総額を底上げしているのは残業や賞与等だ。

家計の認識としては、臨時的な要因によって増加しているだけだ。総額が増加していても、実感としては賃金が伸び悩んでいる、と判断している可能性がある。この心理下で、収入増分が消費余力の底上げに繋がるまでには時差があるかも知れない。

派遣労働者の増加率は関西圏が高い

ここ数年で急速に変化してきたものの一つに雇用形態がある。勤労内容の分業化と、業務内容を時間単位で計測する方法の定着化が進んだ。これは、必要な時だけ労働力を

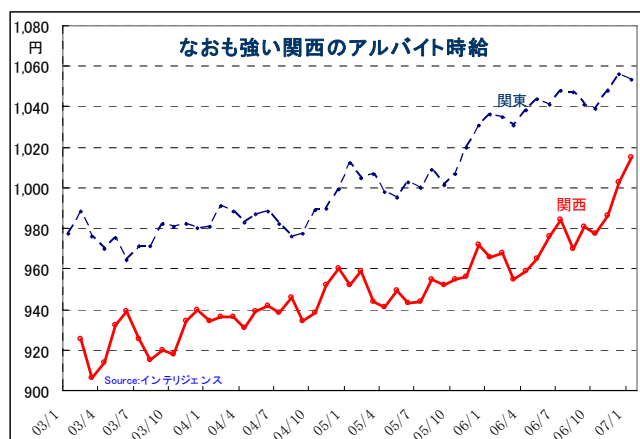


を手当しようとする事業者の需要を生み出した。結果的には、派遣労働者数が急速に増加した。その伸びは、関西地域が最も高い。

派遣業務で最も従事者が多いのは「事務用機器操作」分野だ。増加率が高いのはSE、プログラマーなどの「ソフトウェア開発」者。この分野では、需要が強いため時間単価も上昇を続けていると考えられる。

アルバイト時給、関西でも時給1千円を突破

こうした動きを反映して、アルバイトへの需要も根強い。時間当たりの単価は上昇を続けている。昨年12月には関西圏でも時給が1,000円の大台を突破してきた(イ



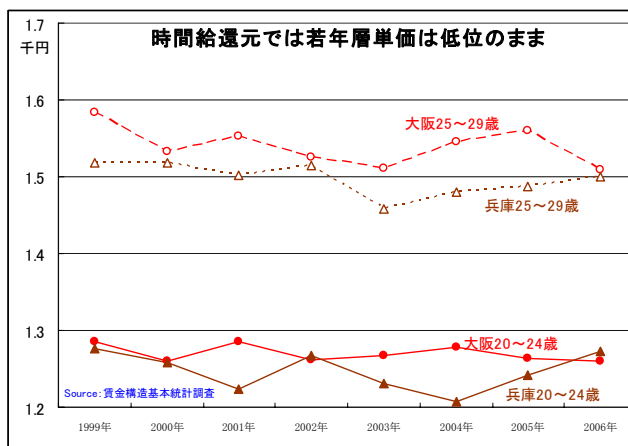
ンテリジェンス調べでan、Web an、モバイルan、Free an掲載の平均賃金)。

関西圏での1月求人で、最も時間単価が高いのは「専門職」系の1,333円。これは関東圏の1,239円を100円近くも上回った水準だ。関西が関東

を上回っているのは3ヵ月連続。単価上昇の動きから判断する限り、専門職者は関東よりも関西の方が不足している。人手不足の範囲は、東京からその他の地域へと広がりを見せてきている。

時間単価ではアルバイト賃金が若年層賃金に迫ってきた

アルバイト賃金が上昇する一方で、企業従業員の時間当たり実質賃金は停滞状態



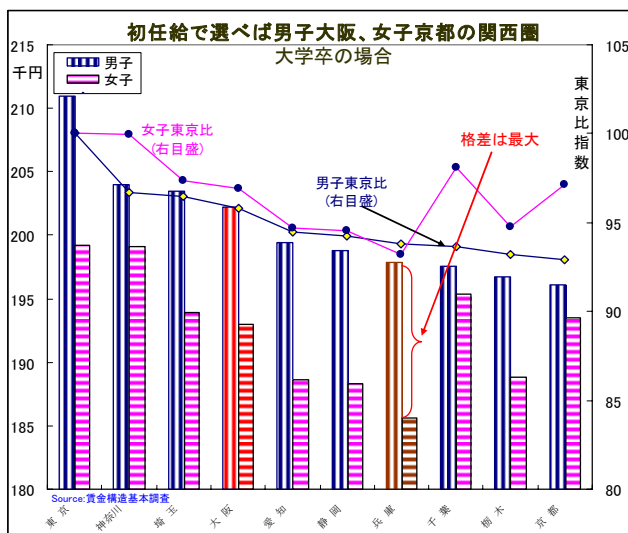
にある。勤労者に対する支給額を、残業時間も含めて総労働時間で割った時間単価では、とくに20~24歳層での横ばい傾向が目立つ。

この年代層の場合、実質的な時間単位で比較すれば、昨年は兵庫県が大阪府を上回った。若年層にとって、大阪

は勤労効果が高い場所ではない。勤労単価が大阪を逆転した兵庫でも、実額にすれば1,270円。アルバイト時給が1,000円を突破してきたのと比較すれば、企業従業員の若年層の勤労単価は低位に据え置かれていると言える。

初任給は引き上げ不可避

こうした実態は、初任給の引き上げに繋がらざるを得ないだろう。府県別に見た平均初任給は、大卒男子の場合東京では2002年比較で昨年は2.9%上昇した。これ

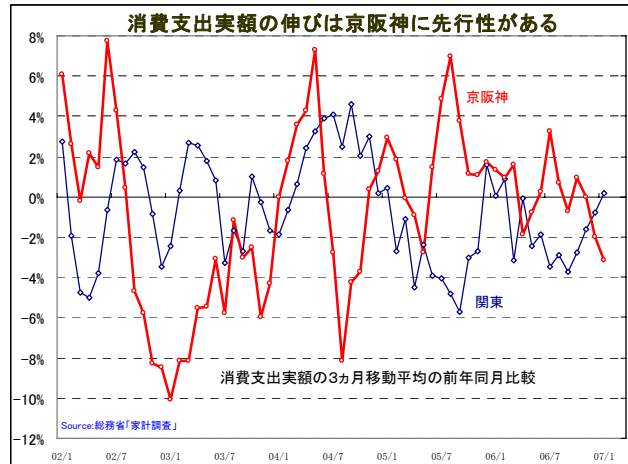


は、率、額ともに突出したものであった。

この間の動きでは、低下した県も存在するが、将来の中核要員を確保する上で引き上げが不可避だとの考え方が急速に支配的となってきた。東京との格差が開き始めた地域では、その是正への動きが高まる。

足元の消費は調整局面にある

初任給の引上げは、平均単価が高い高齢者層の退職との相殺になる。支払い側の事業者にとって、負担の総額が増加には繋がらないと考えられる。大阪府の所定外



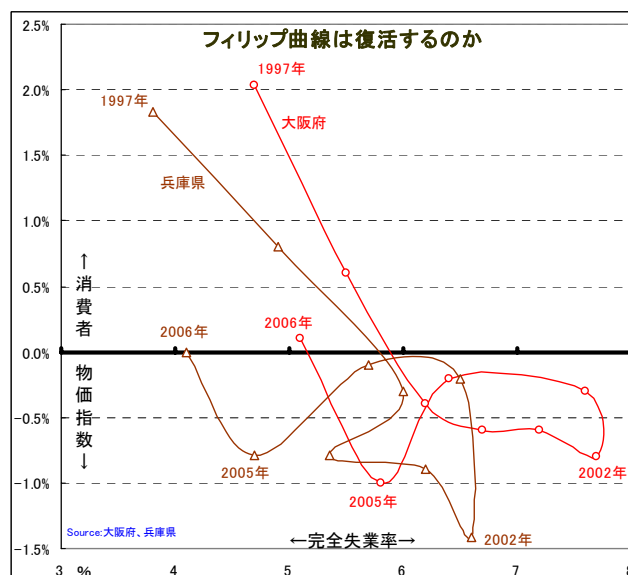
労働時間は昨年8月から一貫して全国の伸びを上回っている。金融・保険、サービス業が増加傾向にある。いま、家計の所得実額が減少する環境にはない。

ただ、京阪神では前年同月比での支出実額は後退局面

にある。京阪神の支出実額が示す方向性は、全国を牽引している関東を3ヵ月先行していることが多い。阪神地域の4月の動向は、全国の方角性を知る判断の分かれ目になるかも知れない。

普通の状態に戻れるかどうかの門口

物価と失業率変化との間には、相関関係がある。雇用が逼迫すれば物価の構成要素である賃金が上昇し、物価へも波及するからだ (フィリップス曲線=昨年のノーベル



経済学賞受賞者、E・フェルプス教授は短期相関しかないと否定している)。典型的には右下りの曲線で示されるこのグラフは、ここ数年形が崩れていた。

しかし、なおも高いとは言え大阪、兵庫の失業率が低下し、消費者物価がマイナス幅を縮めて (日本のGDPギャップはプラス転換してきた) 通常の

形を取り戻しつつある。消費は水面近辺で『沈みつ浮きつ』の状態だ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、3月23日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。